



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第689号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第689号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 689: 1-7

ISSUE DATE:

2017-10-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227700>

RIGHT:

2017 年 10 月 2 日発行 第 689 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ	2
アジア自動車シンポジウム 2017(東京)のお知らせ	3
アジア自動車シンポジウム 2017(京都)のお知らせ	4
中国経済シンポジウムのお知らせ	5
中国ニュース 9.25-10.1.....	6
【中国経済最新統計】	7

日本語 中国語 English



京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university



[Home](#)
[事業概要](#)
[組織構成](#)
[活動状況](#)
[最新情報](#)
[会員募集](#)
[お問い合わせ](#)




最新情報

2014.10.07 【イベント】「中国経済研究会」のお知らせ

2014.09.11 【イベント】アジア自動車シンポジウムのお知らせ

2014.08.12 【お知らせ】センター協会の解散と支援会への移行について

2014.07.14 【イベント】第10回 アジア中吉車流通研究会

2014.07.14 【イベント】中国経済研究会 (2014年度第3回)

[more](#)

News Letter

 Vol.539

2014.10.06

[最新号](#)

バックナンバー [more](#)



研究会



シンポジウム・講演会・セミナー



全社説明会



会員募集



寄付のお願い

[アクセス](#) | [リンク集](#) | [プライバシーポリシー](#) | [サイトマップ](#)



Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

「中国経済研究会」のお知らせ

2017年度第5回（通算第67回）の中国経済研究会は下記の通り開催しますので、ご案内いたします。

大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2017 年 10 月 17 日（火） 16：30－18：00

場 所：京都大学吉田校舎法経東館地下一階みずほホール

テーマ：サステナビリティ学の視点から東アジアの平和と発展を考える

報告者：周瑋生（立命館大学政策科学学部教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月18日（火）、5月23日（火）、6月20日（火）、7月1日（土）

後期：10月17日（火）、11月21日（火）、12月19（火）、1月16日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



アジア自動車シンポジウム 2017(東京)のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター
共催：太平洋協会、太平洋諸島学会、太平洋諸島センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2017 太平洋島嶼国の放置車問題解決に向けて

ーリサイクル困難国において解体事業を成り立たせる道ー

■東京会場 2017年11月6日(月) 13時
京都大学東京オフィス(新丸の内ビルディング 10階)

司会 田中 彰 (京都大学経済学研究科准教授)

挨拶：13:00-13:15

小林 泉 (太平洋協会理事長/太平洋諸島学会会長)

報告：13:10-15:30

太平洋島嶼国の社会経済の特徴 小川 和美 (太平洋諸島研究所所長)

なぜ放置車が発生するのか、いかに解決できるか 塩地 洋 (京都大学経済学研究科教授)

太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス 種谷 謙一 (セイントパーツ代表取締役社長)

パネルディスカッション:15:40-17:00

山口 大治(折衝中) (外務省大洋州局大洋州課課長)

伊藤 民平(国際協力機構地球環境部課長)

泉 知行(環境省リサイクル推進室室長補佐)

網島 健(経済産業省自動車課課長補佐)

貫 真英(城西大学経済学部准教授)

報告者 3名

懇親会:17:10-18:30

挨拶:斎藤 龍三(太平洋諸島センター所長)

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出欠を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会参加費は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。東京会場は定員70名、京都会場100名です。お早めにお申し込みください。支援会への入会につきましては塩地までお問い合わせください。

アジア自動車シンポジウム 2017(京都)のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター
共催：太平洋協会、太平洋諸島学会、太平洋諸島センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

アジア自動車シンポジウム 2017 太平洋島嶼国の放置車問題解決に向けて

ーリサイクル困難国において解体事業を成り立たせる道ー

■京都会場 2017年11月4日(土) 13時
京都大学経済学部五番教室(法経済学部本館1階)

司会 田中 彰(京都大学経済学研究科准教授)

挨拶：13:00-13:15
黒崎 岳大(太平洋諸島センター 副所長)

報告：13:10-15:30

太平洋島嶼国の社会経済の特徴 小川 和美(太平洋諸島研究所所長)
なぜ放置車が発生するのか、いかに解決できるか 塩地 洋(京都大学経済学研究科教授)
太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス 種谷 謙一(セイントパーツ代表取締役社長)

パネルディスカッション：15:40-17:00
宮森 丈治(外務省大洋州局大洋州課上席専門官)
泉 知行(環境省リサイクル推進室室長補佐)
貫 真英(城西大学経済学部准教授)
報告者3名

懇親会：17:10-18:30

参加の御申込は、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出席を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会参加費は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。東京会場は定員70名、京都会場100名です。お早めにお申し込みください。支援会への入会につきましては塩地までお問い合わせください。

中国経済シンポジウムのお知らせ

中国経済シンポジウム 2017

中国「一带一路」構想の展望と挑戦

主催： 京都大学東アジア経済研究センター
後援： 京都大学東アジア経済研究センター支援会

時 間： 2017 年 11 月 18 日(土) 13:30～17:50
場 所： 京都大学吉田校舎国際イノベーション棟 5 階シンポジウムホール
使用言語： 日本語、中国語(日本語通訳あり)
参 加 費： 無料

開会挨拶:13:30—13:40 徳賀 芳弘(京都大学副学長)

I. 講演

- 講演1 13:40-14:50 (中国語+日本語通訳)
テーマ:「一带一路」構想と中国経済の発展
講演者:韓文科(中国国家発展改革委員会エネルギー研究所前所長・研究員)
- 講演2. 14:50-16:00(中国語+日本語通訳)
テーマ:「一带一路」構想のリスクと対策
講演者:孫祁祥(北京大学経済学院教授・院長)

————— コーヒーブレイク —————

II. パネルディスカッション

- 問題提起1 16:10-16:30(日本語)
テーマ:国際交通インフラストラクチャの経済分析:「一带一路」への含意
講演者:文世一(京都大学経済学研究科教授・研究科長)
- 問題提起2 16:30-16:50(日本語)
テーマ:中国からの資本流出・外貨準備減少と一带一路の今後(仮題)
講演者:岩本武和(京都大学公共政策大学院教授/経済学研究科教授)
- 総合討論 16:55-17:40
韓文科、孫祁祥、文世一、岩本武和

閉会挨拶:17:40-17:50

藤井秀樹(京都大学経済学研究科教授・東アジア経済研究センター長)

中国ニュース 9.25-10.1

HEADLINES

- アジア開発銀行は中国の今年・来年の成長率予測を上方修正
- 香港、世界自由経済体ランキングで再び首位
- 河北省雄安新区にハイエンド・ハイテク企業 48 社が認可得て進出
- 失業保険の給付額が引き上げへ
- 中国の家計金融資産増加率は 17.9%、世界 2 位に
- 中国の高等教育規模が世界トップに
- 「北京市総体計画」承認書が提出
- 世界競争力報告が発表、中国は 27 位に上昇
- 新ブルーカラーの教育消費行動報告が発表
- 中国の海水稲、0.06 ヘクタール当たり生産量は最高が 620 キロに

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3 月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4 月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5 月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9
6 月	6.9	7.6	11.0	1.5	8.8	428	9.1	16.3	14.3	-2.8	9.4	12.9
7 月		6.4	10.4	1.4	6.5	467	6.0	10.9	10.4	-15.7	9.2	13.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。